

新興国レポート

日本とインドの経済関係深まる

インドのインフラ整備等を目的に約1,900億円の円借款を供与

- ▶ インドの高速鉄道建設支援等を通じて両国間の企業進出や人材育成を促す。
- ▶ G S T (財・サービス税) 導入やインフラ整備の進展等を背景に日本企業のインド進出が増加し、日本とインドの経済関係がより深まる可能性も。
- 安倍首相はインド訪問中の9月14日、モディ首相との首脳会談に臨み、経済分野ではインドの鉄道等のインフラ整備等で連携する方針を確認しました。安倍首相はインドへの約1,900億円の円借款供与を表明しました。日本の新幹線方式を採用したアーメダバード～ムンバイ間 (約500km) (図表1) の高速鉄道建設 (総事業費約9,800億インドルピー、約1.8兆円) を巡り、人材育成施設の整備等に約1,000億円が、インド北東州の道路網改善計画に約400億円が充てられる予定です。インドの鉄道旅客輸送量は世界一 (図表2) であり、インド政府は輸送力向上を図るために計7路線の高速鉄道建設を計画しています。今回の支援等を通じて、日本は残り6路線の受注も目指しているようです。その他、両国間の企業進出を促進するため、日本語教育の拡充が重要との認識を確認すると共に、現在週42便となっている便数の上限を撤廃し、航空会社が発着枠の範囲内で路線や便数を自由に設定できる「航空自由化 (オープンスカイ) 協定」を締結しました。
- モディ政権は7月1日に独立後最大の税制改革とされるG S T (財・サービス税) を導入。州ごとに異なる税目で課してきた15を超える間接税を廃止し、全国統一のG S Tに集約しました。当税の導入により、インドへの企業進出がより容易になるとみられています。日本からインドへの進出企業数は増加基調が続いています (図表3) が、G S T導入や今回の首脳会議等を受けたインフラ整備の進展等を背景に進出企業数も更に増加し、日印の経済関係が一段と深まるものと思われます。

日印共同声明の骨子 (経済分野)

- 高速鉄道建設や地下鉄・道路整備等に総額約1,900億円の円借款供与
- 今後5年間でインド国内で日本語教師1千人を育成
- 両国の航空会社が就航地や便数を自由に決められる「航空自由化 (オープンスカイ) 協定」を締結

(図表1) 新幹線運行計画路線

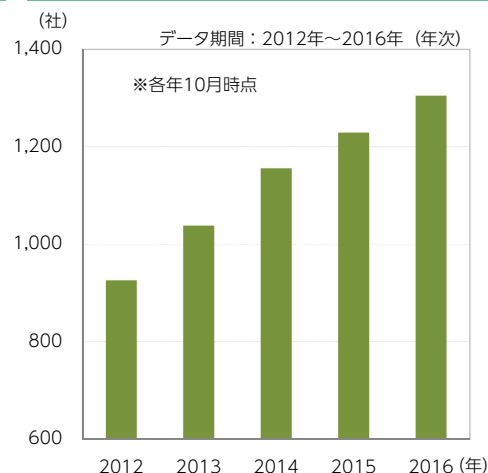


(図表2) 鉄道旅客輸送量

(上位5カ国、2015年年間)		
順位	国名	鉄道旅客輸送量 (億人キロ※)
1	インド	11,472
2	中国	7,230
3	日本	2,067
4	ロシア	2,065
5	フランス	847

※「人キロ」は旅客1名を1km輸送した場合の輸送単位

(図表3) インド進出日本企業数



(出所) 図表1~3は各種情報、世界銀行、在インド日本国大使館、JETROデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第369号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント